

第 3 号 議 案 令和 3 年 度 愛 知 県 一 般 会 計 予 算

令和 3 年 度 愛 知 県 の 一 般 会 計 の 予 算 は、次 に 定 め る と ころ に よ る。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,716,307,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(県債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる県債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 県債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和 3 年 2 月 1 9 日 提 出

愛 知 県 知 事 大 村 秀 章

第1表 歳入歳出予算

歳 入		金 額
款	項	額
1 県	税	1,053,200,000 <small>千円</small>
	1 県 民 税	320,825,001
	2 事 業 税	245,383,000
	3 地 方 消 費 税	268,992,000
	4 不 動 産 取 得 税	22,839,000
	5 県 た ば こ 税	7,527,001
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,374,001
	7 軽 油 引 取 税	59,341,000
	8 自 動 車 税	124,569,000
	9 鉦 区 税	2,100
	10 固 定 資 産 税	1,838,643
	11 狩 猟 税	10,250

	12 産 業 廃 棄 物 税	4 2 4,0 0 1
	13 旧 法 に よ る 税	7 5,0 0 3
2 地 方 消 費 税 清 算 金		3 2 3,0 4 3,0 0 0
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	3 2 3,0 4 3,0 0 0
3 地 方 譲 与 税		8 6,2 0 0,0 0 1
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	8 0,9 0 0,0 0 0
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,1 1 9,0 0 0
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	1 2 1,0 0 0
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	7 7 8,0 0 0
	5 地 方 道 路 譲 与 税	1
	6 森 林 環 境 譲 与 税	1 8 0,0 0 0
	7 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1 0 2,0 0 0
4 地 方 特 例 交 付 金		6,1 0 7,0 0 0
	1 地 方 特 例 交 付 金	6,1 0 0,0 0 0
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	7,0 0 0

5	地 方 交 付 税		80,000,000
	1 地 方 交 付 税		80,000,000
6	交通安全対策特別交付金		1,600,000
	1 交通安全対策特別交付金		1,600,000
7	分担金及び負担金		10,220,829
	1 分 担 金		539,648
	2 負 担 金		9,681,181
8	使用料及び手数料		36,984,381
	1 使 用 料		24,814,230
	2 手 数 料		12,170,151
9	国庫支出金		299,488,870
	1 国 庫 負 担 金		117,498,760
	2 国 庫 補 助 金		173,264,060
	3 委 託 金		8,726,050
10	財 産 収 入		4,413,296

	1	財 産 運 用 収 入	1,200,807
	2	財 産 売 払 収 入	3,212,489
11		寄 附 金	480,042
	1	寄 附 金	480,042
12		繰 入 金	175,583,988
	1	特 別 会 計 繰 入 金	1,362,572
	2	基 金 繰 入 金	174,221,416
13		繰 越 金	1
	1	繰 越 金	1
14		諸 収 入	231,023,926
	1	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 等	2,273,218
	2	県 預 金 利 子	1
	3	貸 付 金 元 利 収 入	190,951,796
	4	受 託 事 業 収 入	4,878,227
	5	収 益 事 業 収 入	11,591,132

	6 利子割精算金収入	100
	7 雑収入	21,329,452
15 県債		407,961,666
	1 県債	407,961,666
歳入	合計	2,716,307,000
歳出		
款	項	金額
1 議会費		3,305,967 <small>千円</small>
	1 議会費	3,305,967
2 総務企画費		109,927,965
	1 政策企画費	14,821,949
	2 総務管理費	36,515,322
	3 徴税費	44,560,911
	4 市町村振興費	3,951,746

	5 選挙費	4,563,620
	6 防災安全費	5,021,422
	7 災害救助費	6,315
	8 監査委員費	311,244
	9 人事委員会費	175,436
3 県民環境費		14,764,319
	1 県民生活総務費	2,720,790
	2 文化学事振興費	4,172,992
	3 社会活動推進費	700,172
	4 統計調査費	1,193,993
	5 環境対策費	5,694,793
	6 自然環境費	281,579
4 福祉医療費		555,967,017
	1 福祉総務費	7,840,330
	2 生活保護費	3,634,320

	3	児	童	家	庭	費	77,759,909
	4	高	齡	福	祉	費	96,620,383
	5	障	害	福	祉	費	71,507,910
	6	保	健	医	療	費	264,228,279
	7	生	活	衛	生	費	4,283,373
	8	保	健	所		費	2,622,179
	9	医		薬		費	15,742,584
	10	上	水	道		費	2,867,181
	11	県	立	病	院	費	8,860,569
5	経	済	労	働	費		230,001,729
	1	経	済	産	業	総務費	2,658,822
	2	商	工	業		費	217,885,640
	3	労		政		費	1,367,405
	4	職	業	能	力	開発費	4,708,908
	5	観		光		費	1,735,844

	6 労働委員会費	189,840
	7 工業用水道費	1,455,270
6 農林水産費		75,002,002
	1 農業総務費	13,173,587
	2 畜産業費	3,308,983
	3 水産業費	2,823,219
	4 土地改良費	33,135,762
	5 農業用水費	9,916,310
	6 林業費	12,644,141
7 建設費		194,071,263
	1 建設管理費	11,982,896
	2 道路橋りょう費	86,197,927
	3 河川海岸費	35,777,403
	4 砂防費	6,349,786
	5 都市・交通費	30,167,011

	6 港 湾 空 港 費	10,188,789
	7 漁 港 費	1,868,443
	8 建 築 費	1,854,806
	9 住 宅 費	9,684,202
8 警 察 費		177,288,931
	1 警 察 管 理 費	161,379,258
	2 警 察 活 動 費	15,909,673
9 教 育 ・ ス ポ ー ツ 費		503,943,706
	1 教 育 総 務 費	79,327,012
	2 小 学 校 費	133,494,688
	3 中 学 校 費	75,204,478
	4 高 等 学 校 費	92,925,173
	5 特 別 支 援 学 校 費	40,211,361
	6 生 涯 学 習 費	846,318
	7 保 健 体 育 費	699,403

	8 大 学 費	6,069,905
	9 私 立 学 校 費	71,346,019
	10 ス ポ ー ツ 費	3,819,349
10 災 害 復 旧 費		1,112,008
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	123,499
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	988,509
11 公 債 費		385,375,932
	1 公 債 費	385,375,932
12 諸 支 出 金		465,246,161
	1 諸 支 出 金	465,246,161
13 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
	歳 出 合 計	2,716,307,000

第2表 繰越明許費				
款	項	事業名	金額	
6 農 林 水 産 費	4 土 地 改 良 費	県営土地改良事業費	千円 862,000	
		団体営土地改良事業費	20,000	
		県営農地防災事業費	1,230,000	
		緊急農地防災事業費	160,000	
	6 林 業 費	過疎山村地域代行林道事業費	57,000	
		治山施設費	88,000	
		小規模治山施設費	65,000	
	7 建 設 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	道路整備交付金事業費	9,376,000
			舗装道修繕費	199,000
			橋りょう修繕費	350,000
道路指定修繕費			35,000	
道路災害防止費			244,000	
交通安全対策費			339,000	

		道路構造物撤去費	82,000
		道路橋りょう改築費	1,575,000
	3 河川海岸費	河川整備交付金事業費	3,166,000
		床上浸水対策特別緊急事業費	481,000
		小規模河川改修費	35,000
		河川局部改修費	157,000
		地震対策河川特別事業費	45,000
		河川整備促進特別事業費	34,000
		緊急防災対策河川事業費	719,000
		地盤沈下対策河川緊急整備事業費	155,000
		海岸整備交付金事業費	667,000
		海岸緊急整備事業費	41,000
	4 砂防費	砂防整備交付金事業費	976,000
		砂防河川改修費	42,000
		緊急防災砂防費	7,000

		急傾斜地崩壊対策事業費	27,000
		緊急防災対策砂防事業費	89,000
		緊急急傾斜地崩壊対策事業費	35,000
5 都市・交通費		土地区画整理交付金事業費	426,000
		街路整備交付金事業費	3,030,000
		街路整備事業費	263,000
		公園緑地整備交付金事業費	591,000
6 港湾空港費		港湾整備交付金事業費	745,000
		廃棄物処理施設整備費	26,000
7 漁港費		漁港整備交付金事業費	333,000
9 住宅費		公営住宅建設費	324,000

第3表 債務負担行為						
事	項	期	間	限	度	額
	ジブリパーク整備工事	令和4年度から	令和5年度まで			千円 13,407,172
	議事堂設備改修工事	令和4年度				千円 94,742
	豊川保健所非常電源設備整備工事	令和4年度				千円 43,239
	本庁舎屋根保存修理工事	令和4年度から	令和6年度まで			千円 960,995
	高度情報通信ネットワーク改修工事	令和4年度				千円 98,559
	環境対策資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和3年度				愛知県信用保証協会が、環境対策資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成18年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、914千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の3分の2に相当する額を補償するものとする。
	医療療育総合センター整備工事	令和4年度				千円 1,159,678

ステーションA i 整備事業契約	令和3年度から 令和6年度まで	千円 14,378,000
21世紀高度先端産業立地補助	令和4年度から 令和5年度まで	千円 863,000
新あいち創造産業立地補助	令和4年度	千円 546,448
一般事業資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和3年度から 令和24年度まで	愛知県信用保証協会が、一般事業資金貸付金について県の定める条件に基づき、令和3年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより生じた損失のうち、融資期間が1年以内の融資については、52,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の6分の1に相当する額を補償するものとする。
経営強化資金（短期資金）融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和3年度	愛知県信用保証協会が、経営強化資金（短期資金）貸付金について県の定める条件に基づき、平成21年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、19,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企

		業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の6分の1に相当する額を補償するものとする。
経営強化資金(短期資金)融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和3年度	愛知県信用保証協会が、経営強化資金(短期資金)貸付金について県の定める条件に基づき、平成22年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、17,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額(当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の6分の1に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和3年度から 令和24年度まで	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、令和3年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、6,278,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額(当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の2分の1(再生・事業承継支援資金のうち再

		生に係る融資並びにサポート資金のうち経済対策特別に係る融資及び経営改善等支援資金融資については3分の2)に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	令和3年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成11年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、7,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額(当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の2分の1(新分野進出・事業転換資金のうち新分野進出に係る融資及び企業活性化資金融資について、愛知県信用保証協会が県と協議して定める特例措置として20,000千円を限度として無担保で保証をしたものについては3分の2)に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	令和3年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成12年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、17,000千円を限度として

		愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（経営革新・事業転換資金のうち経営革新に係る融資及び企業活性化資金融資について、愛知県信用保証協会が県と協議して定める特例措置として20,000千円を限度として無担保で保証をしたものについては3分の2）に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	令和3年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成13年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、22,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	令和3年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成14年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより

		損失を生じた場合、24,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	令和3年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成15年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、62,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（経営安定資金及び関連倒産防止資金については3分の2）に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	令和3年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成16年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、60,000千円を限度として

		愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（経営安定資金、関連倒産防止資金及び中小企業再生支援資金については3分の2）に相当する額を補償するものとする。
あいち産業振興機構設備貸与事業損失補償	令和3年度から 令和10年度まで	あいち産業振興機構が独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）に基づく設備貸与事業として、令和3年度において小規模企業者等と設備貸与契約を行い、これによって損失を受けたときは、1,000,000千円の範囲内において損失を補償するものとする。
雇用セーフティネット対策訓練業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	千円 405,274
障害者職業訓練業務委託契約	令和4年度	千円 396
ジブリパーク周遊観光促進事業に係る事業費負担	令和4年度	千円 6,893
農業近代化資金貸付金利子補給	令和4年度から 令和23年度まで	金融機関との契約により、金融機関が令和3年度において農業者等に農業近代化資金を貸し付けた場合、融資額3,000,000千円を限度と

		して金融機関がその業務に従って通常取得する金利と農業近代化資金の貸付金利との差額について、340,931千円の範囲内において利子補給するものとする。
国家戦略特別区域農業保証融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和3年度から 令和20年度まで	愛知県信用保証協会が、国家戦略特別区域農業保証融資について県の定める条件に基づき、令和3年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、87,500千円を限度として、愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る元金）の80分の25に相当する額を補償する。外に補償額に係る利息に相当する額を負担するものとする。
畜産総合センター種鶏場整備工事	令和4年度	千円 2,948,677
漁業近代化資金貸付金利子補給	令和4年度から 令和23年度まで	金融機関との契約により、金融機関が令和3年度において漁業者等に漁業近代化資金を貸し付けた場合、融資額1,290,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と漁業近代化資金の貸付金利との差額について、111,897千円の範囲内において利子補給するものとする。

かんがい排水事業神野新田地区管水路工事	令和4年度	千円 40,000
かんがい排水事業神野新田地区揚水機場機械設備工事	令和4年度	千円 28,000
水質保全対策事業大塚井筋地区排水路工事	令和4年度	千円 300,000
経営体育成基盤整備事業三郷地区区画整理工事	令和4年度	千円 100,000
経営体育成基盤整備事業三郷地区排水路工事	令和4年度	千円 100,000
経営体育成基盤整備事業和地太田地区揚水機場設置工事	令和4年度	千円 50,000
農地環境整備事業下山地区用排水路工事（その1）	令和4年度	千円 140,000
農地環境整備事業下山地区用排水路工事（その2）	令和4年度	千円 89,000
農業水利施設保全対策事業新茶屋地区排水機場機械設備工事	令和4年度	千円 55,000
たん水防除事業豊明東部2期地区排水機場機械設備工事	令和4年度から 令和5年度まで	千円 860,000
たん水防除事業豊明東部2期地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 145,000

たん水防除事業新下津地区排水機場機械設備工事	令和4年度	千円 65,000
たん水防除事業領内川右岸北部地区排水機場設置工事(その1)	令和4年度	千円 36,000
たん水防除事業領内川右岸北部地区排水機場設置工事(その2)	令和4年度	千円 120,000
たん水防除事業新岩倉地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 42,000
たん水防除事業新飛島地区排水機場撤去工事	令和4年度	千円 120,000
たん水防除事業阿久比2期地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 20,000
たん水防除事業前新田2期地区排水機場撤去工事	令和4年度	千円 70,000
たん水防除事業鷺田地区排水機場機械設備工事	令和4年度	千円 15,000
たん水防除事業鷺田地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 88,000
たん水防除事業新田地区排水機場機械設備工事	令和4年度	千円 210,000
たん水防除事業新田地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 35,000
たん水防除事業前野地区排水機場機械設備工事	令和4年度から 令和6年度まで	千円 1,530,000

たん水防除事業前野地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 146,000
たん水防除事業高島地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 100,000
たん水防除事業大岡地区排水機場撤去工事	令和4年度	千円 236,000
たん水防除事業中根地区排水機場撤去工事	令和4年度	千円 169,000
たん水防除事業室場南部地区排水機場機械設備工事	令和4年度	千円 375,000
たん水防除事業室場南部地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 70,000
たん水防除事業高河原地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 170,000
たん水防除事業生田第2地区排水機場機械設備工事	令和4年度	千円 10,000
たん水防除事業生田第2地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 170,000
たん水防除事業平坂地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 200,000
たん水防除事業野依地区排水機場機械設備工事	令和4年度	千円 330,000
たん水防除事業三郷地区排水機場設置工事	令和4年度	千円 70,000

用排水施設整備事業光堂地区堰改修工事（その1）	令和4年度	千円 25,000
用排水施設整備事業光堂地区堰改修工事（その2）	令和4年度	千円 20,000
地盤沈下対策事業八開地区管水路工事	令和4年度	千円 50,000
地盤沈下対策事業末広地区排水路工事	令和4年度	千円 50,000
海岸整備事業東億田地区海岸改修工事	令和4年度	千円 100,000
海岸整備事業幡豆地区樋門工事	令和4年度	千円 400,000
防災ダム事業勅使池地区ため池改修工事	令和4年度	千円 30,000
防災ダム事業汐見坂池地区ため池改修工事	令和4年度	千円 47,000
防災ダム事業富木島大池地区ため池改修工事	令和4年度	千円 20,000
防災ダム事業八木池上池・下池地区ため池改修工事	令和4年度	千円 33,000
震災対策農業水利施設整備事業枝下用水地区用水路工事（その1）	令和4年度	千円 190,000

震災対策農業水利施設整備事業枝下用水地区水路工事（その2）	令和4年度	千円 210,000
排水施設保全対策事業安城鹿乗川地区排水機場機械設備工事	令和4年度	千円 194,500
排水施設保全対策事業酒井地区排水機場機械設備工事	令和4年度	千円 183,000
緊急農地防災事業福田川甚目寺地区排水機場機械設備工事	令和4年度	千円 76,000
豊川用水二期受託事業ため池改修工事	令和4年度	千円 100,000
分収造林管理業務委託契約	令和4年度から 令和7年度まで	千円 213,187
愛知県土地開発公社事業資金借入金債務保証	令和3年度から 令和7年度まで	千円 7,644,087 外に利息に相当する額を負担するものとする。
公共用地先行取得契約（愛知県土地開発公社）	令和3年度から 令和7年度まで	千円 6,190,000 外に利息及び事務費に相当する額を負担するものとする。
橋りょう補修事業県道名古屋岡崎線日名橋上部補強工事	令和4年度	千円 100,000

橋りょう補修事業県道蟹江飛島線新日光川橋下部補強工事	令和4年度	千円 200,000
交通安全施設等整備事業県道今川刈谷停車場線桜町交差点横断歩道橋設置工事	令和4年度	千円 150,000
道路構造物撤去工事	令和4年度	千円 250,000
道路改良事業一般国道247号物件移転補償契約	令和4年度	千円 132,000
道路改良事業一般国道247号常滑ジャンクション(仮称)下部工事	令和4年度	千円 300,000
道路改良事業一般国道247号港新川橋下部工事	令和4年度	千円 200,000
道路改良事業一般国道301号新大内橋下部工事	令和4年度	千円 80,000
道路改良事業一般国道301号滝川付替工事	令和4年度	千円 80,000
道路改良事業一般国道419号道路築造工事	令和4年度	千円 90,000
道路改良事業県道設楽根羽線5号橋上部工事	令和4年度から 令和5年度まで	千円 58,000
道路改良事業県道名古屋岡崎線境川橋下部工事	令和4年度	千円 90,000

道路改良事業県道須美福岡線新田橋上部工事	令和4年度	千円 60,000
道路改良事業県道花沢桑原線道路築造工事	令和4年度	千円 80,000
道路改良事業県道蒲郡碧南線小焼野橋取付高架橋上部工事	令和4年度	千円 70,000
道路改良事業県道蒲郡碧南線小焼野橋下部工事	令和4年度	千円 80,000
橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋床版工事	令和4年度	千円 300,000
橋りょう整備事業県道扶桑各務原線新愛岐大橋下部工事	令和4年度	千円 900,000
設楽ダム関連道路整備受託事業県道設楽根羽線5号橋上部工事	令和4年度から 令和5年度まで	千円 800,000
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（政府資金）債務保証	令和3年度から 令和23年度まで	千円 1,075,000
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	令和3年度から 令和24年度まで	千円 30,046,500 外に利息に相当する額を負担するものとする。
愛知県道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	令和3年度から 令和13年度まで	千円 2,615,395 外に利息に相当する額を負担するものとする。

中小河川改良事業中江川排水機場設備分解整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	千円 140,000
中小河川改良事業新郷瀬川樋管工事	令和4年度	千円 40,000
中小河川改良事業鍋田川上流排水機場自家発電設備更新工事	令和4年度	千円 12,000
中小河川改良事業東海旅客鉄道東海道本線砂川橋りょう改築工事協定（東海旅客鉄道株式会社）	令和4年度から 令和16年度まで	千円 4,840,000
中小河川改良事業雨山ダム設備更新工事	令和4年度	千円 60,000
中小河川改良事業新田橋上部工事	令和4年度	千円 15,000
中小河川改良事業日光川2号放水路工事	令和4年度	千円 420,000
中小河川改良事業日光川護岸工事	令和4年度	千円 300,000
中小河川改良事業領内川護岸工事	令和4年度	千円 130,000
中小河川改良事業西中野排水機場設備更新工事	令和4年度	千円 76,000
中小河川改良事業旧日光川水閘門撤去工事	令和4年度	千円 400,000

中小河川改良事業日光川排水機場設備更新・分解整備工事	令和4年度	千円 192,000
中小河川改良事業蟹江川排水機場設備更新工事	令和4年度	千円 150,000
中小河川改良事業筏川排水機場設備更新工事	令和4年度	千円 46,000
中小河川改良事業神戸川水門改築工事	令和4年度	千円 545,000
中小河川改良事業須賀川堰改築工事	令和4年度	千円 30,000
中小河川改良事業流れ川排水機場設備更新工事	令和4年度	千円 74,000
中小河川改良事業発杭川排水機場設備更新工事	令和4年度	千円 30,000
総合治水対策特定河川事業大山川用地取得及び物件移転補償契約	令和4年度	千円 174,000
総合治水対策特定河川事業新川護岸工事	令和4年度	千円 100,000
総合治水対策特定河川事業青木川調節池工事	令和4年度	千円 340,000
小規模河川改修事業片原一色留堰改築工事	令和4年度	千円 22,000
海岸高潮対策事業東浦海岸改修工事	令和4年度	千円 250,000

海岸高潮対策事業西尾海岸改修工事	令和4年度	千円 70,000
海岸高潮対策事業刈谷海岸改修工事	令和4年度	千円 20,000
海岸高潮対策事業豊橋海岸改修工事	令和4年度	千円 330,000
知多都市計画都市高速鉄道東海旅客鉄道武豊線 (半田駅)連続立体交差工事協定(東海旅客鉄道 株式会社)	令和4年度から 令和9年度まで	千円 1,070,000
公園緑地整備事業愛・地球博記念公園整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	千円 1,238,063
ジブリパーク関連公園整備事業愛・地球博記念公 園整備工事	令和4年度	千円 4,844,119
漁港区域海岸改良事業篠島漁港海岸物件移転補償 契約	令和4年度	千円 70,000
愛知県住宅供給公社事業資金貸付金損失補償	令和3年度から 令和13年度まで	金融機関との契約により、金融機関が令和3 年度において愛知県住宅供給公社に対し、そ の実施する公社事業に要する資金について、 700,000千円を限度として貸し付けた場合、そ の資金を貸し付けたことによって損失を受け たときは、その損失を補償するものとする。
普通県営住宅建設工事	令和3年度から 令和8年度まで	千円 3,879,149

既設県営住宅長寿命化改善工事	令和3年度から 令和4年度まで	千円 1,294,680
豊川警察署整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	千円 2,140,148
半田警察署整備設計	令和4年度	千円 187,172
高等学校校舎整備工事	令和4年度	千円 153,222
高等学校施設長寿命化推進工事	令和4年度	千円 3,714,214
特別支援学校校舎整備工事	令和4年度	千円 1,312,818
特別支援学校施設長寿命化推進工事	令和4年度	千円 178,572
岡崎特別支援学校移転整備工事	令和4年度	千円 320,914
岡崎特別支援学校移転整備実施設計	令和4年度	千円 160,424
アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会負担	令和4年度	千円 34,515
新体育館整備・運営等事業契約	令和3年度から 令和6年度まで	千円 20,000,000
地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務保証	令和3年度から 令和13年度まで	令和3年度において、県が他の地方公共団体と地方債証券を共同発行することに係る

		債務総額1,375,000,000千円から県の負担額60,000,000千円を除いた額1,315,000,000千円及びその利息に相当する額を負担するものとする。
地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務保証	令和3年度から 令和4年度まで	令和3年度において、県が他の地方公共団体と地方債証券を共同発行することに係る債務総額34,300,000千円から県の負担額10,000,000千円を除いた額24,300,000千円及びその利息に相当する額を負担するものとする。